

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年1月29日

**【中間会計期間】** 第15期中(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

**【会社名】** 株式会社テンポスバスターズ

**【英訳名】** TENPOS BUSTERS Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森 下 篤 史

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

**【電話番号】** 03(3736)0319

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 森 下 和 光

**【最寄りの連絡場所】** 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

**【電話番号】** 03(3736)0319

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 森 下 和 光

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成16年 5月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成18年 5月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成16年 5月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日
売上高 (千円)			5,368,495		7,770,877
経常利益 (千円)			275,295		520,117
中間(当期)純利益 (千円)			163,827		303,586
純資産額 (千円)			1,950,106		1,517,838
総資産額 (千円)			4,056,037		2,680,760
1株当たり純資産額 (円)			39,391.60		33,920.45
1株当たり中間(当期)純利益 (円)			3,661.20		6,723.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			43.45		56.62
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			151,147		315,226
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			327,783		118,347
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			172,683		233,873
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)			619,100		623,052
従業員数(外、平均臨時雇用人員) (人)			486 (120)		355 (57)

- (注) 1 第14期連結会計年度より連結財務諸表を、第15期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成16年 5月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成18年 5月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成16年 5月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日
売上高 (千円)	3,451,347	3,880,696	4,192,459	6,994,191	7,730,706
経常利益 (千円)	166,083	240,231	273,353	329,446	484,507
中間(当期)純利益 (千円)	85,395	125,519	177,638	169,576	282,469
持分法を適用した 場合の投資利益又は 投資損失( ) (千円)	11,945	4,769		14,023	
資本金 (千円)	509,125	509,125	509,125	509,125	509,125
発行済株式総数 (株)	47,716	47,716	47,716	47,716	47,716
純資産額 (千円)	1,624,882	1,471,451	1,783,366	1,578,030	1,628,401
総資産額 (千円)	2,315,011	2,318,613	2,986,773	2,415,069	2,634,844
1株当たり純資産額 (円)	34,253.47	32,448.70	39,327.11	33,782.12	35,909.79
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	1,791.52	2,719.73	3,917.32	3,579.59	6,173.65
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	1,789.94			3,553.82	
1株当たり配当額 (円)				300	500
自己資本比率 (%)	70.2	63.5	59.7	65.3	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,915	98,119		280,228	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,398	25,728		198,354	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,524	233,190		201,161	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	276,619	550,704		660,046	
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	272 (37)	288 (74)	382 (48)	287 (58)	352 (57)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第14期及び15期中間会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。

3 平成16年6月18日付で1株を2株に分割しております。これにより発行済株式総数は47,716株となっております。なお、第13期中間会計期間の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4 第14期連結会計年度より連結財務諸表を、第15期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高については記載しておりません。

5 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社(株式会社テンポスバスターズ)及び、子会社5社、関連会社1社により構成されており、中古厨房機器の販売、飲食及びその周辺事業者向けファンドの管理・運用、厨房機器のリース及びクレジットの取りまとめ、中古事務機器の販売、飲食店舗における内装工事の設計・施工を主たる業務としております。

前連結会計年度までは、飲食事業者向け事業としておりましたが、当中間連結会計期間より、飲食店向け機器販売事業、内装工事請負事業、リース・クレジット取扱事業、その他の事業に区分することに変更いたしました。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 飲食店舗の内装工事の設計施工部門を充実するため、第三者割当増資並びに株式譲渡により株式会社ハマケンを連結子会社といたしました。

(名称) 株式会社ハマケン (住所) 神奈川県横浜市泉区  
(資本金) 91,800千円 (主な事業の内容) 内装工事請負事業  
(議決権に対する提出会社の所有割合) 88.9%  
(関係内容) 当社より運転資金の貸付を行っております。

役員の兼任 2名

(2) 株式会社ハマケンより中古厨房機器部門を独立させるため下記会社を設立し連結子会社といたしました。

(名称) 株式会社テンポハンズ (住所) 神奈川県横浜市戸塚区  
(資本金) 90,000千円 (主な事業の内容) 飲食店向け機器販売事業  
(議決権に対する提出会社の所有割合) 100%

(3) 周辺事業充実のため、下記会社を設立し連結子会社といたしました。

(名称) 株式会社ビクトリー (住所) 東京都大田区  
(資本金) 20,000千円 (主な事業の内容) その他の事業  
(議決権に対する提出会社の所有割合) 100%

役員の兼任 1名

(注) 「主な事業の内容」は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)

飲食店向け機器販売事業	412 ( 57 )
内装工事請負事業	63 ( 2 )
リース・クレジット取扱事業	3 ( 0 )
その他の事業	8 ( 61 )
合計	486 ( 120 )

- 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度末より131(63)の増員となりましたが、これは連結子会社3社増、新店舗の開設、既存店舗の増員によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数(人)	382 ( 48 )
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み常用パートは除いております。)は当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当グループは第14期連結会計年度より連結財務諸表を、第15期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比は記載しておりません。

#### (1) 業績

当中間連結決算におけるわが国の経済は、戦後最長となる経済成長を続けておりますが、当社は景気の波の変動に関係なく、毎年順調に売上を伸ばしております。

平成18年10月期は新に子会社として内装工事の請負業者、サンドイッチチェーン店、中古厨房販売会社等3社を加えました。また新規出店は札幌すすきの店1店にとどまりました。

当中間連結会計期間の業績は次のとおりであります。

売上高	5,368,495千円
営業利益	265,634千円
経常利益	275,295千円
中間純利益	163,827千円

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 飲食店向け機器販売事業

売上高4,015,586千円                      営業利益 286,329千円

当社は「大手の荒波を受ける中小飲食店の防波堤となる」を経営理念に創業して以来、物販事業としましては、売場面積を新品4割、中古6割と中古品を主体とした店舗販売形態をとり、店舗用設備（業務用冷凍・冷蔵庫、ガスレンジ、シンク、調理機器、フライヤー、製氷機など）、店舗用備品（テーブル、イスなど）、食器・道具類（陶器、鍋、ナイフ・フォーク、調理道具など）から割り箸、洗剤、炭などの消耗資材まで取扱品目を広げ、またユーザー層も個人店舗から中堅FCチェーンなどに拡大しております。地域としましては当連結会計年度末現在、「テンポス店」として41店（うちフランチャイズ（FC）6店、連結子会社3店含む）と買取センター5店を北海道から九州まで全国にチェーン展開しております。

また、子会社の㈱テンポハズは平成18年5月、株式会社ハマケンより中古機器販売事業の譲渡を受け、当社の子会社として設立されたもの。横浜店を旗艦店として平塚市内の湘南店、大和店と神奈川県内に3店舗が運営され、子会社化以前は㈱ハマケンの中古厨房をセットにした格安内装工事受注の手段としての役割もあり、赤字体質が常態化していました。子会社化を機に独立採算を強く指導し、僅か数ヶ月で全店黒字化出来ました。さらにインターネット販売に注力、IT事業部で月商で1,000万円を上げる程に育っています。

#### 内装工事請負事業

売上高 470,544千円                      営業損失 42,088千円

平成18年6月1日第三者割当増資により当社の子会社となりました。株式会社ハマケンは飲食店向け内装工事業者であり、設計から施工にいたる全ての作業を自社で行う、自社完結システムをとっております。

横浜市に本社を置き創業30年、施工件数5,000件を超える業歴を持っています。

本社に隣接して自社加工工場を持つことを強味として低コスト化、小回りのきく営業を武器に東京、神奈川を中心として営業しています。これに加え、当社の関東9店舗からの内装工事依頼、さらに関連当事会社である㈱お助け隊による支援飲食店の店舗改装工事も見込め、今期中の黒字転換を予定しております。又、営業面以外におきましても遊休不動産の売却、高い金利の借り替え等収益改善にグループ化効果が大きく出ております。

#### リース・クレジット取扱事業

売上高 849,477千円                      営業利益 24,995千円

平成18年3月に第三者割当増資を行い、当社の子会社となりました株式会社テンポスファイナンスにおける飲食店向けのリース・クレジットの取扱事業であります。

当社グループが販売する機器のリース及びクレジットを取りまとめ、提携リース会社に取次ぐ中間マージンにて利益をあげる

ことに留まらず、今後は不動産賃貸契約を自らが行い内装設備の整った店舗をまるごと賃貸する「店舗リース」を手がけるなど、付加価値の高い事業を行ってまいります。

特に当社には飲食店を始めたいと来店する方が数多くおり、空き店舗情報などを求めております。このような方は飲食店開店に必要な全てのものを求めており、機器だけではなく内装工事なども含めた大型受注へ繋げられるよう努めてまいります。

#### その他の事業

売上高 32,888千円 営業利益 4,710千円

平成18年9月、民事再生された旧株式会社ビクトリーを営業譲渡により子会社化しました。株式会社ビクトリーは、原料産地である鹿児島工場において独自に加工されたマヨネーズと各種ソース類を、安さと独自のうまさを武器に手作りサンドイッチ店をチェーン展開しています。現在直営店を鹿児島県内に2店、関東圏に6店、計8店とFC16店を持ち、株式会社お助け隊の支援を受け販売強化に努めております。

既に単月での黒字となり、下期には新店舗の展開も視野に入れております。

又、㈱テンポスインベストメントは平成17年9月20日付にて、当社の100%子会社として設立いたしました。平成17年11月には「テンポス飲み喰いファンド(1号ファンド)」を登記、平成18年1月には「テンポス飲み喰いファンド2号(2号ファンド)」を稼働させております。1号ファンド(総額420百万円)は4案件へ188百万円、2号ファンドは1案件へ610百万円全額を投資いたしました。今後の投資対象先としてIPO直前企業は元より、アーリーステージのIPO立ち上げ先、M&Aや事業再生対象先など、IPOと再生を中心として飲食業者とその周辺事業者に投資をしております。

当社は創立9年となり、顧客の中にはIPOを考えている企業も多くあり、また、厨房機器の引上げ先の中にも支援すれば再生できる企業がいくつもあります。単に投資をするのではなく、当社の関連当事会社である株式会社お助け隊から支援部隊を派遣することによって、お客様と一丸となって上場や立て直しを目指してまいります。水商売と言われるリスクの多い飲食業界において、投資先に対する担保はその派遣部隊であると考えております。そのために自信を持って派遣できる隊員をいかに養成するかが、このファンドを成功させるカギになると考えております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### 1. 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概要説明

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、前期末に比べ営業活動により151,147千円増加、投資活動により327,783千円減少、財務活動により172,683千円増加、この結果、現金及び現金同等物は3,952千円の減少となり、中間期末残高は619,100千円となりました。

### 2. 各活動別の説明

営業活動による資金の増加は、151,147千円となり、前期に比べ164,079千円の減少となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、棚卸資産の増加、法人税等の支払額の増加もありましたが、株式会社ハマケンの子会社化による税金等調整前中間(当期)純利益の大幅な減少によるものです。

投資活動による資金の減少は、327,783千円となり前期に比べ209,436千円の資金支出の増加となりました。前期との差の主な要因は、株式会社クリエイティブアルファへの短期貸付金300,000千円によるものです。

財務活動による資金の増加は、172,683千円となり、前期に比べ406,556千円の増加となりました。前期との比較の主要因は、M&Aに対する投資活動の活性化による資金需要を補うため銀行借入で対応しました。なお、前中間会計期間は、連結対象会社がないため、比較は行っておりません。

## 2 【仕入、生産及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品の仕入実績を種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
飲食事業者向け機器販売事業	2,350,121		74.3%
内装工事請負事業			

リース・クレジット取扱事業	813,477		25.7%
その他の事業			
合計	3,163,598		100%

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期連結会計年度より連結財務諸表を、第15期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比は記載しておりません。

## (2) 生産状況

当中間連結会計期間の製品の生産実績を種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
飲食事業者向け機器販売事業	464,225		51.1%
内装工事請負事業	434,517		47.8%
リース・クレジット取扱事業			
その他の事業	10,440		1.1%
合計	909,182		100%

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第14期連結会計年度より連結財務諸表を、第15期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比は記載しておりません。

## (3) 販売状況

当中間連結会計期間の販売実績を種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
飲食事業者向け機器販売事業	4,015,586		74.8%
内装工事請負事業	470,544		8.8%
リース・クレジット取扱事業	849,477		15.8%
その他の事業	32,888		0.6%
合計	5,368,495		100%

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期連結会計年度より連結財務諸表を、第15期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比は記載しておりません。



3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、新設した重要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 建築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
札幌すすきの店 (札幌市中央区)	飲食事業者 向け機器 販売事業	販売設備 再生設備	651			651	5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

重要な設備計画の完了は、重要な設備の状況に記載のとおりであります。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,432
計	95,432

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年1月29日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	47,716	47,716	ジャスダック証券取引所	
計	47,716	47,716		

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年7月29日第11回定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年12月31日)
新株予約権の数(個)	4	4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4	4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 173,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月30日 至 平成20年7月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 173,000 資本組入額 86,500	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職、関係会社出向他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合、その相続人は、本新株予約権を相続することができる。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の消却の事由及び条件	<p>当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償にて消却することができる。</p> <p>新株予約権者が、新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償にて消却することができる。</p>	同左
新株予約権の譲渡制限	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

平成17年7月28日第13回定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年12月31日)
新株予約権の数(個)	840	840
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	840	840
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 360,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月29日 至 平成24年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 360,000 資本組入額 180,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職、関係会社出向他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合、その相続人は、本新株予約権を相続することができる。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の消却の事由及び条件	<p>当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償にて消却することができる。</p> <p>新株予約権者が、新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償にて消却することができる。</p>	同左
新株予約権の譲渡制限	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月1日～ 平成18年10月31日		47,716		509,125		472,125

## (4) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社あさしお	東京都大田区田園調布三丁目12番8号	13,212	27.68
森下 篤史	東京都大田区	9,600	20.11
森下 壮人	東京都大田区	1,596	3.34
森下 暁子	東京都大田区	1,572	3.29
長谷川 朋子	千葉県市川市	1,572	3.29
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,300	2.72
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸二丁目19番18号	1,200	2.51
福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島三丁目16番11号	1,200	2.51
テンポスバスターズ従業員持株会	東京都大田区東蒲田二丁目30番17号	602	1.26
株式会社ニッシン	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	496	1.03
計		32,350	67.79

(注) 当社は自己株式2,369株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.96%)、株式会社テンポスファイナンスは当社株式600株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.25%)を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主から除外しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,369		
	(相互保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,747	44,747	
発行済株式総数	47,716		
総株主の議決権		44,747	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テンボス パスターズ	東京都大田区東蒲田 二丁目30番17号	2,369		2,369	4.96
(相互保有株式) 株式会社テンボス ファイナンス	東京都大田区東蒲田 二丁目30番17号		600	600	1.25
計		2,369	600	2,969	6.22

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	154,000	148,000	141,000	157,000	154,000	142,000
最低(円)	140,000	131,000	129,000	136,000	131,000	121,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 齋藤 忠氏及び公認会計士 堤 雅彦氏により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の中間連結財務諸表並びに及び当中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の中間財務諸表については、公認会計士 堤 雅彦氏及び大有ゼネラル監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第14期中間会計期間の中間財務諸表 公認会計士 齋藤 忠氏及び公認会計士 堤 雅彦氏

第15期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第15期中間会計期間の中間財務諸表

公認会計士 堤 雅彦氏及び大有ゼネラル監査法人

また、大有ゼネラル監査法人は、平成18年9月1日に新栄監査法人と合併しております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		構成比 (%)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金			619,100			623,052	
2.受取手形及び売掛金			129,361			55,658	
3.有価証券			10,000				
4.たな卸資産			1,406,827			1,213,659	
5.短期貸付金			306,700				
6.繰延税金資産			89,170			99,842	
7.その他			103,294			68,887	
貸倒引当金			6,479			127	
流動資産合計			2,657,975	65.5		2,060,972	76.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	389,335			131,162		
減価償却額累計		176,413	212,922		75,137	56,025	
(2)機械装置及び運搬具		54,901			16,510		
減価償却額累計		47,272	7,628		13,882	2,627	
(3)土地	2		163,492				
(4)その他		5,057			9,317		
減価償却額累計		613	4,443		7,737	1,580	
有形固定資産合計			388,487			60,233	
2 無形固定資産							
(1)のれん			472,234				
(2)その他			6,874			6,758	
無形固定資産合計			479,108			6,758	

		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券			217,970			315,659	
(2)長期貸付金						51,621	
(3)敷金・保証金			242,825			179,096	
(4)繰延税金資産			7,759			7,268	
(5)その他			95,451			147	
貸倒引当金			33,542			995	
投資その他の資産合計			530,465			552,796	
固定資産合計			1,398,061	34.5		619,788	23.1
資産合計			4,056,037	100.0		2,680,760	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		577,817		442,240	
2. 短期借入金	2	511,680		50,000	
3. 一年以内返済予定長期借入		102,608			
4. 未払法人税等		161,970		232,133	
5. 賞与引当金		118,800		119,500	
6. 製品保証引当金		13,039		7,700	
7. ポイント引当金		31,103		30,829	
8. その他		341,863		233,270	
流動負債合計		1,858,883	45.8	1,115,674	41.6
固定負債					
1. 長期借入金	2	11,016			
2. 長期未払金	2	216,206			
3. 連結調整勘定				10,641	
4. その他		19,824		8,247	
固定負債合計		247,047	6.1	18,888	0.7
負債合計		2,105,930	51.9	1,134,563	42.3
(少数株主持分)					
少数株主持分				28,359	1.1
(資本の部)					
資本金				509,125	19.0
資本剰余金				472,125	17.6
利益剰余金				1,070,764	39.9
土地再評価差額金					
その他有価証券評価差額金					
自己株式				534,176	19.9
資本合計				1,517,838	56.6
負債、少数株主持分 及び資本合計				2,680,760	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			509,125	12.6	
2 資本剰余金			472,125	11.6	
3 利益剰余金			1,315,581	32.5	
4 自己株式			534,176	13.2	
株主資本合計			1,762,655	43.5	
少数株主持分			187,450	4.6	
純資産合計			1,950,106	48.1	
負債純資産合計			4,056,037	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,368,495	100.0	7,770,877	100.0	
売上原価			3,557,257	66.3	4,904,562	63.1	
売上総利益			1,811,238	33.7	2,866,314	36.9	
販売費及び一般管理費	1		1,545,604	28.8	2,356,743	30.3	
営業利益			265,634	4.9	509,570	6.5	
営業外収益							
1. 受取利息		3,925			661		
2. 有価証券利息		162			370		
3. 助成金		3,005					
4. 持分法による投資利益		5,170			3,027		
5. その他		10,917			9,873		
営業外収益合計			23,180	0.4	13,932	0.2	
営業外費用							
1. 支払利息		10,726			16		
2. 貸倒引当金繰入額					995		
3. その他		2,793			2,373		
営業外費用合計			13,519	0.4	3,385	0.1	
経常利益			275,295	5.0	520,117	6.7	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	7	37,147					
2. 賞与引当金戻入益	8	11,853					
3. 関係会社株式売却益	2				53,803		
4. 前期損益修正益	9	6,578					
5. 製品保証引当金戻入	3				1,300		
特別利益合計			55,578	1.0	55,103	0.7	
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入	10	5,000					
2. 前期損益修正損	4				4,391		
3. フロア改装費	5				1,210		
4. 関係会社株式評価損	6				8,831		
特別損失合計			5,000	0.1	14,433	0.2	
税金等調整前 中間(当期)純利益			325,873	6.0	560,787	7.2	
法人税、住民税 及び事業税		151,126			300,246		
法人税等調整額		10,181	161,307	3.0	43,045	257,200	3.3
少数株主利益			738	0.0			
中間(当期)純利益			163,827	2.9	303,586	3.9	

【中間連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			472,125
資本剰余金期末残高			472,125
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			781,191
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		303,586	303,586
利益剰余金減少高			
1. 配当金		14,013	14,013
利益剰余金期末残高			1,070,764

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年4月30日残高(千円)	509,125	472,125	1,070,764	534,176	1,517,838	28,359	1,546,197
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			22,673		22,673		22,673
中間純利益			163,827		163,827		163,827
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)			103,663		103,663	159,091	262,754
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			244,817		244,817	159,091	403,908
平成18年10月31日残高(千円)	509,125	472,125	1,315,581	534,176	1,762,655	187,450	1,950,106

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		325,873	560,787
減価償却費		159,090	21,171
のれん償却		10,909	
持分法による投資利益		5,170	3,027
貸倒引当金の増加額		38,897	1,123
賞与引当金の増加額		700	46,500
製品保証引当金の増加額		5,339	1,300
ポイント引当金の増加額		274	2,131
受取利息及び受取配当金		4,225	661
有価証券利息		162	370
支払利息		10,726	16
関係会社株式売却益			53,803
投資有価証券売却益		37,147	
前期損益修正益		6,578	
前期損益修正損			4,391
関係会社株式評価損			8,831
新株発行費			811
雑損失			378
自己株式購入手数料			1,183
売上債権の増加額		55,802	26,866
棚卸資産の増加額		193,168	154,793
その他債権の減少額(増加額)		35,441	28,138
仕入債務の増加額		126,587	7,461
その他債務の増加額		41,579	16,416
小計		380,882	458,522
利息及び配当金の受取額		2,280	661
有価証券利息受取額			370
利息の支払額		10,726	16
法人税等の支払額		221,288	144,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		151,147	315,226

		当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
区分	注記	金額(千円)	金額(千円)



	番号		
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期貸付けによる支出			50,000
長期貸付金の回収による収入			56,330
有価証券の売却による収入			79,812
関係会社株式の取得による支出			68,721
有形固定資産の取得による支出		9,915	16,223
無形固定資産の取得による支出			2,095
投資有価証券の取得による支出		21,504	2,500
関係会社等への出資による回収			230,000
投資有価証券の売却による支出		88,150	
関係会社株式の売却による収入			116,000
短期貸付けによる支出		346,300	6,900
短期貸付金の回収による収入		45,000	1,500
敷金・保証金の預託による支出		270	21,150
敷金・保証金等の解約による回収			7,610
その他投資の増加による支出			124
預り保証金の増加による収入		75	8,247
長期未払金の支払による支出		18,798	
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得に による支出		64,069	20,131
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得に による収入			30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		327,783	118,347

		当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出			219,268
長期借入金の返済による収入		103,037	
短期借入による収入		648,169	100,000
短期借入金の返済による支出		340,000	100,000
短期社債の購入による支出		10,000	
株式の発行による支出			811
配当金の支払額		22,448	13,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		172,683	233,873
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額		3,952	36,994
現金及び現金同等物の期首残高		623,052	660,046
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	619,100	623,052

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社            主要な連結子会社の名称            株式会社テンポスイベストメント            株式会社テンポスファイナンス            株式会社ハマケン            株式会社テンポハンズ            株式会社ビクトリー            (注)株式会社ハマケンは平成18年6月1日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。また、株式会社テンポハンズは平成18年5月19日に、株式会社ビクトリーは平成18年6月2日にそれぞれ新規設立いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            該当事項はありません</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社            主要な連結子会社の名称            株式会社テンポスイベストメント            株式会社テンポスファイナンス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            該当事項はありません</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社の数 1社            主要な会社名            株式会社オフィスバスターズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社            (エクセレントリペア株式会社及び株式会社ROI)は、中間純損益(持分に見合う額)などから見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の会社の数 1社            主要な会社名            株式会社オフィスバスターズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社            (エクセレントリペア株式会社、威海国際投資有限公司、二叶(上海)家具裝飾有限公司及び株式会社ROI)は、当期純損益(持分に見合う額)などから見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等            連結子会社のうち株式会社ハマケンの中間決算日は1月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、同社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度の未日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 建物及び構築物 3年～20年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 建物 3年～20年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>
<p>(2) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込み額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当中間連結会計期間の売上高に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 従来の「テンポスメンバーズカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき、当連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込み額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期の売上高に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 従来の「テンポスメンバーズカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
(3)重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。	
(4)その他中間連結財務諸 表(連結財務諸表)作成 のため重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5.中間連結キャッシュ・フロ ー計算書、連結キャシ ュ・フロー計算書におけ る資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値変動について僅少なリ スクしか負わない、取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値変動について僅少なリ スクしか負わない、取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。
6.貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準	当中間連結会計期間より「貸借対 照表の純資産の部の表示に関する会 計基準」(企業会計基準第5号 平 成17年12月9日)及び「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第8号 平成17年12月9日)を適 用しております。 これまでの資本の部の合計に相当 する金額は1,762,656千円でありま す。 なお、当中間連結会計期間にお ける中間連結貸借対照表の純資産 の部については、中間連結財務諸 表規則の改正に伴い、改正後の中 間連結財務諸表規則により作成し ております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度末 (平成18年4月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 224,298千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>  建物及び構築物 15,917千円</p> <p>  土地 <u>151,202千円</u></p> <p>  合計 167,119千円</p> <p>(2)担保資産に対する債務</p> <p>  短期借入金(但し買掛債務) 1,870千円</p> <p>  長期借入金 14,280千円</p> <p>  長期未払金 <u>92,026千円</u></p> <p>  合計 108,176千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 96,756千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="180 338 630 539"> <tr> <td>給料手当及び諸手当</td> <td>561,941 千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>388,808</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,432</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>113,934</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>36,190</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17,483</td> </tr> </table> <p>7. 従来関係会社であった株式を前期に半額売却し、残額を投資有価証券として計上しておりましたが、当期に全額売却したものであります。</p> <p>8. 前連結会計年度に計上していた引当金が、一部過大計上になったことによる戻入であります。</p> <p>9. 子会社で計上していた未払費用の一部が過大であったため戻し入れたものであります。</p> <p>10. 子会社が民事再生法により営業譲渡を受けた際に売掛金の評価財産評定時と引継ぎ時に評価上の差異があったため貸倒引当金を計上したものであります。</p>	給料手当及び諸手当	561,941 千円	地代家賃	388,808	貸倒引当金繰入額	2,432	賞与引当金繰入額	113,934	ポイント引当金繰入額	36,190	減価償却費	17,483	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="809 338 1259 539"> <tr> <td>給料手当及び諸手当</td> <td>875,763 千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>692,669</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>117,000</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>67,318</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,405</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社との関係が一部希薄化したため、関係会社株式の一部を売却したものであります。</p> <p>3. 修繕率の改善により、前事業年度に計上していた引当金が、一部過大計上になったことによる戻入であります。</p> <p>4. 従来、当社の少額減価償却資産についての減価償却の方法は3年均等償却によっておりましたが、当連結会計年度から取得時の費用として処理する方法に変更したことによるものであります。</p> <p>5. 春日井店の4階フロアを閉鎖したことによる改装費用であります。</p> <p>6. 関係会社の経営状態が悪化したため評価損を計上したものであります。</p>	給料手当及び諸手当	875,763 千円	地代家賃	692,669	貸倒引当金繰入額	127	賞与引当金繰入額	117,000	ポイント引当金繰入額	67,318	減価償却費	18,405
給料手当及び諸手当	561,941 千円																								
地代家賃	388,808																								
貸倒引当金繰入額	2,432																								
賞与引当金繰入額	113,934																								
ポイント引当金繰入額	36,190																								
減価償却費	17,483																								
給料手当及び諸手当	875,763 千円																								
地代家賃	692,669																								
貸倒引当金繰入額	127																								
賞与引当金繰入額	117,000																								
ポイント引当金繰入額	67,318																								
減価償却費	18,405																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	47,716			47,716

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,369			2,369

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月25日 定時株主総会	普通株式	22,673	500	平成18年4月30日	平成18年7月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) 現金及び預金勘定 619,100千円 現金及び現金同等物 619,100千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) 現金及び預金勘定 623,052千円 現金及び現金同等物 623,052千円



(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引。 1リース物件の取得価格、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (機械器具及び 運搬具) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (工具器具及び 備品) (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価格</td> <td style="text-align: right;">35,896</td> <td style="text-align: right;">24,883</td> <td style="text-align: right;">60,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">16,514</td> <td style="text-align: right;">8,346</td> <td style="text-align: right;">24,861</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td style="text-align: right;">19,381</td> <td style="text-align: right;">16,537</td> <td style="text-align: right;">35,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">10,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,734千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,917千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">5,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,648千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">923千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</li> <li>・リース料総額とリース物件の取得相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>		有形固定資産 (機械器具及び 運搬具) (千円)	有形固定資産 (工具器具及び 備品) (千円)	合 計 (千円)	取得価格	35,896	24,883	60,779	減価償却 累計額	16,514	8,346	24,861	中間期末 残高	19,381	16,537	35,917	1年以内	10,182千円	1年超	25,734千円	合計	35,917千円	支払リース料	5,373千円	減価償却費相当額	4,648千円	支払利息相当額	923千円	<p>当社グループは、リース取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。</p>
	有形固定資産 (機械器具及び 運搬具) (千円)	有形固定資産 (工具器具及び 備品) (千円)	合 計 (千円)																										
取得価格	35,896	24,883	60,779																										
減価償却 累計額	16,514	8,346	24,861																										
中間期末 残高	19,381	16,537	35,917																										
1年以内	10,182千円																												
1年超	25,734千円																												
合計	35,917千円																												
支払リース料	5,373千円																												
減価償却費相当額	4,648千円																												
支払利息相当額	923千円																												

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成18年10月31日)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計年度 (平成18年10月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)関連会社株式	
非上場株式	284,479
(2)その他有価証券	
非上場ワラント	117
投資事業有限責任組合への出資	

前連結会計年度末(平成18年4月30日)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	85,481
(2)その他有価証券	
非上場ワラント	177
投資事業有限責任組合への出資	230,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(自平成18年5月1日至平成18年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

前連結会計年度末(自平成17年5月1日至平成18年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間末(自平成18年5月1日至平成18年10月31日)

該当する事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	飲食事業者 向け機器販 売事業 (千円)	内装工事 受注事業 (千円)	リース・ クレジット 取扱事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部 顧客に対 する売上	4,015,586	470,544	849,477	32,888	5,368,495		5,368,495
(2) セグ メント間 の内部売 上高又は 振替高	428,525	87,200			515,725	(515,725)	
計	4,444,111	557,744	849,477	32,888	5,884,220	(515,725)	5,368,495
営業費用	4,157,782	599,832	824,482	28,178	5,610,274	(507,413)	5,102,861
営業利益 又は営業 損 失 ( )	286,329	42,088	24,995	4,710	273,946	(8,312)	265,634

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

当社グループは飲食事業者向け以外に事業の種類がありませんので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
1株当たり純資産額	39,391.60円	1株当たり純資産額	33,920.45円
1株当たり中間純利益	3,661.20円	1株当たり当期純利益	6,723.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効 果を有している潜在株式が存在し ないので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効 果を有している潜在株式が存在し ないので記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり中間純資産額の算定表の基礎は以下のとおりです。

項 目	当中間連結会計期間 (平成18年10月31日)	前連結会計年度 (平成18年4月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,950,106	
普通株式に係る純資産額(千円)	1,762,656	
差異の主な内訳 少数株主持分	187,450	
普通株式の発行済株式数	47,716	
普通株式の自己株式数	2,969	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千円)	44,747	

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定表の基礎は以下のとおりです。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
中間(当期)純利益(千円)	163,827	303,586
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間(当期)純利益	163,827	303,586
期中平均株式数(株)	44,747	45,154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権 2種類 (新株予約権の個数 844個)	新株予約権 2種類 (新株予約権の個数 844個)

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>1. 株式取得による会社等の買収について、平成18年12月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年12月29日に第三者割当増資並びに㈱あさくま(愛知県日進市代表取締役 近藤誠司)に対し、新株予約権付社債を引受けました。</p> <p>株式会社あさくまの内容は以下のとおりであります。</p> <p>商 号：株式会社あさくま 事業内容：飲食店の経営 規 模：売上高 3,103,549千円 (平成18年3月期) 資本金 12,460千円 従業員数 600名</p> <p>目 的： 取得株数： 1,420,000株 (第三者割当増資) 取得金額： 70円 (第三者割当増資) 新株予約権社債： 社債の総額 373,800千円 償還金額 額面金額100円につき100円とする 利率 年2.8%</p> <p>持分比率：当社 平成18年10月16日 3.4% 平成18年12月29日 14.4% 新株予約権行使後 39.8%</p> <p>重要な影響：業歴の長い同社にとって店舗改装は急務となっております。当社の子会社である㈱ハマケンにより内装工事の受注を2億円前後予定しています。今後、食器、調理道具、家具類の入替等も予想されます。</p>	<p>1. 株式取得による会社等の買収(子会社化)について平成18年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年6月1日に第三者割当増資並びに当社大株主である有限会社あさしおからの株式譲渡を受けて、株式会社ハマケン(横浜市泉区、代表取締役清水博美)を子会社といたしました。</p> <p>子会社の内容は以下のとおりであります。</p> <p>商 号：株式会社ハマケン 事業内容：内装工事の施工 規 模：売上高 1,965,590千円 (平成17年8月期) 資本金 13,400千円 (買収前) 従業員数 50名 (買収前)</p> <p>目 的：内装事業強化のため 取得株数： 40,000株 (第三者割当増資) 560株 (株式譲渡) 取得金額： 100,000千円(第三者割当増資) 1,400千円(株式譲渡) 持分比率：当社 88.9%</p> <p>なお、平成18年5月19日には株式会社テンポハンズ(横浜市戸塚区、代表取締役柴田 徹)を設立し、株式会社ハマケンの中古厨房機器の販売店3店舗及び商品管理センター1店舗の営業譲渡を受けております。(現時点においてこれは、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと判断しております。)</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	550,704		169,967		546,899	
2		売掛金	29,753		58,742		35,403	
3		有価証券			10,000			
4		たな卸資産	1,108,535		1,309,613		1,213,657	
5		その他	136,467		456,775		166,107	
		貸倒引当金	254		1,354		127	
		流動資産合計	1,825,206	78.7	2,003,744	67.1	1,961,944	74.5
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物	58,311		50,517		56,025	
		(2) 車両運搬具	3,999		1,985		2,627	
		(3) 工具、器具及び 備品	2,119		2,009		1,580	
		有形固定資産合計	64,430		54,512		60,233	
2		無形固定資産	5,229		5,981		6,625	
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	2,500		32,835		53,503	
		(2) 関係会社出資金			192,238		200,000	
		(3) 関係会社株式	194,469		328,056		115,488	
		(4) 長期貸付金	45,323		1,621		51,621	
		(5) 関係会社長期貸付金			183,000			
		(6) 繰延税金資産			6,865		7,181	
		(7) 敷金・保証金	177,629		179,306		179,096	
		(8) その他	4,645		155		147	
		貸倒引当金	820		1,544		995	
		投資その他の資産 合計	423,747		922,535		606,041	0
		固定資産合計	493,407	21.3	983,029	32.9	672,900	25.5
		資産合計	2,318,613	100.0	2,986,773	100.0	2,634,844	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		423,358		407,310		410,923		
2		126,508		143,596		213,770		
3		85,000		115,000		117,000		
4		11,700		9,700		7,700		
5		29,061		31,103		30,829		
6				310,000				
6	2	171,533		178,449		217,972		
流動負債合計			847,162		1,195,159		998,196	
固定負債								
1				8,247		8,247		
固定負債合計					8,247		8,247	0.3
負債合計			847,162	36.5	1,203,406	40.3	1,006,443	38.2
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本剰余金			509,125	22.0			509,125	19.3
1		472,125				472,125		
資本剰余金合計			472,125	20.4			472,125	17.9
利益剰余金								
1		2,221				2,221		
2		700,682				700,682		
3		193,073				350,023		
利益剰余金合計			895,977	38.6			1,052,927	40.0
自己株式			405,776	17.5			405,776	15.4
資本合計			1,471,451	63.5			1,628,401	61.8
負債及び資本合計			2,318,613	100.0			2,634,844	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				509,125	17.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				472,125			
資本剰余金合計				472,125	15.8		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,221			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				367			
別途積立金				1,000,000			
繰越利益剰余金				205,303			
利益剰余金合計				1,207,892	40.5		
4 自己株式				405,776	13.6		
株主資本合計				1,783,366	59.7		
純資産合計				1,783,366	59.7		
負債純資産合計				2,986,773	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,880,696	100.0	4,192,459	100.0	7,730,706	100.0
売上原価		2,474,719	63.8	2,672,814	63.8	4,904,562	63.4
売上総利益		1,405,976	36.2	1,519,645	36.2	2,826,143	36.6
販売費及び一般管理費		1,169,283	30.1	1,249,708	29.8	2,349,794	30.4
営業利益		236,693	6.1	269,937	6.4	476,348	6.2
営業外収益	1	5,978	0.2	12,106	0.3	10,913	0.1
営業外費用	2	2,439	0.1	8,689	0.2	2,754	0.0
経常利益		240,231	6.2	273,353	6.5	484,507	6.3
特別利益	3			49,000	1.2	55,103	0.7
特別損失	4	5,602	0.2			14,433	0.2
税引前中間(当期) 純利益		234,629	6.0	322,353	7.7	525,177	
法人税、住民税及び 事業税		118,134		131,712		284,316	
法人税等調整額		9,024	2.8	13,002	0.2	41,608	3.1
中間(当期)純利益		125,519	3.2	177,638	4.2	282,469	3.7
前期繰越利益		67,553		27,664		67,553	
中間(当期)未処分 利益		193,073		205,302		350,023	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年4月30日残高(千円)	509,125	472,125	472,125
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年10月31日残高(千円)	509,125	472,125	472,125

	株主資本							純資産合計
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年4月30日残高(千円)	2,221	682	700,000	350,023	1,052,927	405,776	1,628,400	1,628,400
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				22,673	22,673		22,673	22,673
中間純利益				177,638	177,638		177,638	177,638
特別償却準備金の取崩		314		314				
別途積立金の積立			300,000	300,000				
中間会計期間中の変動額合計(千円)		314	300,000	144,720	154,965		154,965	154,965
平成18年10月31日残高(千円)	2,221	367	1,000,000	205,303	1,207,892	405,776	1,783,366	1,783,366

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		234,629
減価償却費		9,757
貸倒引当金の増加(減少)額		1,075
賞与引当金の増加(減少)額		12,000
製品保証引当金の増加額		2,700
ポイント引当金の増加額		363
受取利息及び受取配当金		304
有価証券利息		370
新株発行費		180
自己株式購入手数料		1,183
雑損失		290
フロア改装費		1,210
前期損益修正損		4,391
売上債権の減少(増加)額		961
たな卸資産の増加額		49,669
その他債権の減少(増加)額		4,842
仕入債務の増加(減少)額		11,421
未払消費税等の増加(減少)額		17,176
その他債務の増加(減少)額		28,195
小計		164,526
利息及び配当金の受取額		303
有価証券利息受取額		879
フロア改装による支払額		1,210
法人税等の支払額		66,379
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,119

		前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入		12,628
有価証券の取得による支出		2,500
有価証券の売却による収入		79,812
関係会社株式の取得による支出		35,700
有形固定資産の取得による支出		9,473
敷金・保証金の預託による支出		17,273
敷金・保証金の解約による回収		5,200
短期貸付けによる支出		6,900
その他投資の増加による支出		65
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式購入による支出		219,268
株式の発行による支出		180
配当金の支払額		13,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		233,190
現金及び現金同等物の増加(減少)額		109,342
現金及び現金同等物の期首残高		660,046
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	550,704

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</li> <li>・子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</li> <li>・其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</li> <li>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</li> </ul> <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品 移動平均法による原価法を採用しております。</li> <li>・製品、仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</li> <li>・貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</li> </ul>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 同 左</li> <li>・子会社及び関連会社株式 同 左</li> <li>・其他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの 同 左</li> </ul> <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品 同 左</li> <li>・製品、仕掛品 同 左</li> <li>・貯蔵品 同 左</li> </ul>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 同 左</li> <li>・子会社及び関連会社株式 同 左</li> <li>・其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</li> <li>時価のないもの 同 左</li> </ul> <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品 同 左</li> <li>・製品、仕掛品 同 左</li> <li>・貯蔵品 同 左</li> </ul>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～20年 工具、器具及び備品 4年～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、少額減価償却資産についての減価償却の方法は3年均等償却によっておりましたが、当中間会計期間から資産管理事務の合理化と財務体質の健全化を図るため取得時の費用として処理する方法に変更いたしました。この変更により、期首の少額減価償却資産に係る帳簿価額4,391千円を特別損失に計上いたしました。この結果従来の方法によった場合に比べて、経常利益は719千円増加し、税引前中間純利益は3,672千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当中間会計期間の売上高に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 将来の「テンポスマンバースカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき、当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) ポイント引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期の売上高に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 将来の「テンポスマンバースカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p>
4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>		
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>・消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>・消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>・消費税等の会計処理 同 左</p>



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,783,366千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間会計期間末 (平成18年10月31日)	前事業年度末 (平成18年4月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 87,814千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 104,251千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 96,757千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同 左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 304千円 有価証券利息 370千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,488千円 有価証券利息 162千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 669千円 有価証券利息 370千円
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 180千円 貸倒引当金繰入 820千円	2 営業外費用のうち主要なもの ファンド運営費 7,392千円 支払利息 1,277千円	2 営業外費用のうち主要なもの 自己株式手数料 1,183千円 貸倒引当繰入 955千円
4 特別損失のうち主要なもの フロア改装費 1,210千円 前期損益修正損 4,391千円	3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却37,147千円 賞与引当金戻入 11,853千円	3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却53,803千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 9,185千円 無形固定資産 572千円	4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価 損 8,831千円 前期損益評価損 4,391千円	4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価 損 8,831千円 前期損益評価損 4,391千円
	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,493千円 無形固定資産 664千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 20,032千円 無形固定資産 1,139千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,369			2,369

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成17年10月31日現在)
現金及び預金勘定	550,704千円
現金及び現金同等物	550,704千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)、当中間会計期間(自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)及び前事業年度(自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年10月31日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	
非上場株式	30,000
(2) 関連会社株式	
非上場株式	164,291
(3) その他有価証券	
非上場株式	2,500
非上場ワラント	177

当中間会計期間末(平成18年10月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成18年4月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年10月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(平成18年4月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	164,291
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	146,447
持分法を適用した場合の投資利益または投資損失( ) の金額(千円)	4,769

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1株当たり純資産額 32,448.70円	1株当たり純資産額 39,327.11円	1株当たり純資産額 35,709.79円
1株当たり中間純利益 2,719.73円	1株当たり中間純利益 3,917.32円	1株当たり当期純利益 6,173.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たりの中間(当期)純資産額の算定表の基礎は以下のとおりです。

項 目	当中間会計期間 (平成18年10月31日)	前事業年度 (平成18年4月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,783,366	1,628,401
普通株式に係る純資産額(千円)	1,783,366	1,628,401
差異の主な内訳 新株予約権		
普通株式の発行済株式数	47,716	47,716
普通株式の自己株式数	2,369	2,369
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千円)	45,347	45,347

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定表の基礎は以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
中間(当期)純利益(千円)	125,519	177,638	282,469
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	125,519	177,638	282,469
期中平均株式数(株)	46,151	45,347	45,754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の個数 844個)	新株予約権2種類 (新株予約権の個数 844個)	新株予約権2種類 (新株予約権の個数 844個)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第14期)(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)平成18年7月26日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書を平成18年8月8日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(2)の臨時報告書の訂正報告書)を平成18年8月30日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日)を平成18年5月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日)を平成18年6月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日)を平成18年7月3日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日)を平成18年8月4日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月27日

株式会社テンポスバスターズ

取締役会 御中

堤公認会計士事務所

公認会計士 堤 雅彦

大有ゼネラル監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 鯉淵 信行

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩村 浩秀

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズ及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年12月12日開催の取締役会決議に基づき、株式会社あさくまの第三者割当増資及び新株予約権付社債を平成18年12月29日に引受けている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付するかたちで別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月26日

株式会社テンポスバスターズ

取締役会 御中

公認会計士齋藤忠事務所

公認会計士 齋 藤 忠

堤公認会計士事務所

公認会計士 堤 雅 彦

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズの平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は少額減価償却資産の減価償却の方法について会計処理方法を変更した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付するかたちで別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月27日

株式会社テンポスバスターズ

取締役会 御中

堤公認会計士事務所

公認会計士 堤 雅彦

大有ゼネラル監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 鯉淵 信行

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩村 浩秀

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズの平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年12月12日開催の取締役会決議に基づき、株式会社あさくまの第三者割当増資及び新株予約権付社債を平成18年12月29日に引受けている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付するかたちで別途保管しております。